



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行

コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 伊野部 重晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長

(氏名) 和田 広男

TEL 088-822-9311

四半期報告書提出予定日 平成23年11月25日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	12,882	△1.3	1,582	△25.3	1,290	△47.9
23年3月期中間期	13,052	△14.1	2,119	37.7	2,478	169.0

(注) 包括利益 24年3月期中間期 2,212百万円 (△54.2%) 23年3月期中間期 4,837百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	12.76	4.52
23年3月期中間期	24.52	8.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	943,343	52,421	5.3	11.35
23年3月期	943,578	50,706	5.1	11.12

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 50,397百万円 23年3月期 48,781百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
24年3月期	—	0.00			
24年3月期(予想)			—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,200	△8.1	2,300	△26.6	2,100	△9.5	18.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	102,448,000 株	23年3月期	102,448,000 株
24年3月期中間期	1,361,705 株	23年3月期	1,357,820 株
24年3月期中間期	101,088,144 株	23年3月期中間期	101,083,907 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	10,053	△2.5	1,337	△29.0	1,216	△49.3
23年3月期中間期	10,314	△15.2	1,884	41.4	2,401	177.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
24年3月期中間期	12.02
23年3月期中間期	23.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	935,696	49,309	5.2	10.93
23年3月期	936,015	47,756	5.0	10.72

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 49,270百万円 23年3月期 47,729百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,400	△6.8	2,100	△21.1	2,000	△8.8	17.45

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年3月期	— —	0 00	— —	3 36	3 36	252
24年3月期	— —	0 00				
24年3月期(予想)			— —	3 14	3 14	235

○ 添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
5. 平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算説明資料	17
(1) 損益の状況（単体）	17
(2) 損益の状況（連結）	18
(3) 業務純益（単体）	19
(4) 利鞘（単体）	19
(5) 有価証券関係損益（単体）	19
(6) 有価証券の評価損益	20
(7) R O E（単体）	21
(8) 自己資本比率（国内基準）	21
(9) 貸出金等の状況	22
(10) 個人預り資産（単体）	25

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国の経済は、震災による供給面の立て直しが進み、生産活動や輸出は回復しており、全体では一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きがみられました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、サプライチェーン（供給網）の修復や復旧・復興需要の拡がり等を背景に、一部で弱い動きが継続しているものの、全体では緩やかな持ち直しの動きがみられました。

このような情勢の下、当中間連結会計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、金利の低下等により資金運用収益が減少したこと等から前年同期比 1 億 69 百万円減少して 128 億 82 百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用は減少しましたが、与信関連費用や株式等関係損失が増加したこと等から前年同期比 3 億 67 百万円増加して 112 億 99 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 5 億 36 百万円減少して 15 億 82 百万円となりました。

また、中間純利益は前年同期比 11 億 88 百万円減少して 12 億 90 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ 2 億円減少し 9,433 億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ 17 億円増加し 524 億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ 124 億円減少し 8,502 億円となりました。一方、貸出金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ 14 億円減少し 6,395 億円となりました。また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ 266 億円増加し 2,720 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 3 月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績に鑑み、前回予想（平成 23 年 5 月 13 日）を修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、業績予想を修正する必要があると判断した場合には、適時に修正開示をいたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当中間連結会計期間より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号平成 22 年 6 月 30 日）、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号平成 22 年 6 月 30 日）及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 9 号平成 22 年 6 月 30 日）を適用しております。

潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定にあたり、第 1 種優先株式については、期中に行われた取得価額の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間においては取得請求期間が未到来のため、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は適用後と同額であります。

(2) 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」については遡及処理を行っておりません。

3. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9 月30 日)
資産の部		
現金預け金	38,916	17,313
コールローン及び買入手形	2,000	—
商品有価証券	1,117	602
金銭の信託	1,098	1,040
有価証券	245,328	272,009
貸出金	641,075	639,598
外国為替	669	676
リース債権及びリース投資資産	6,444	6,463
その他資産	7,458	7,116
有形固定資産	15,291	15,241
無形固定資産	1,554	1,389
繰延税金資産	3,827	3,237
支払承諾見返	3,456	2,822
貸倒引当金	△24,661	△24,170
資産の部合計	943,578	943,343
負債の部		
預金	862,708	849,864
譲渡性預金	—	400
借入金	6,974	18,655
外国為替	0	0
社債	4,300	4,300
その他負債	8,955	8,366
賞与引当金	240	245
退職給付引当金	3,401	3,436
役員退職慰労引当金	5	6
睡眠預金払戻損失引当金	179	185
再評価に係る繰延税金負債	2,409	2,407
負ののれん	239	230
支払承諾	3,456	2,822
負債の部合計	892,871	890,921
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,746	16,746
利益剰余金	8,793	9,551
自己株式	△220	△220
株主資本合計	44,864	45,621
その他有価証券評価差額金	864	1,695
土地再評価差額金	3,051	3,080
その他の包括利益累計額合計	3,916	4,775
新株予約権	27	38
少数株主持分	1,897	1,986
純資産の部合計	50,706	52,421
負債及び純資産の部合計	943,578	943,343

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
経常収益	13,052	12,882
資金運用収益	9,039	8,646
(うち貸出金利息)	7,333	6,849
(うち有価証券利息配当金)	1,668	1,777
役務取引等収益	925	915
その他業務収益	2,994	3,237
その他経常収益	92	83
経常費用	10,932	11,299
資金調達費用	1,254	830
(うち預金利息)	1,145	726
役務取引等費用	811	776
その他業務費用	2,254	2,368
営業経費	6,425	6,306
その他経常費用	187	1,017
経常利益	2,119	1,582
特別利益	813	—
貸倒引当金戻入益	810	—
償却債権取立益	3	—
特別損失	353	112
固定資産処分損	16	14
減損損失	332	97
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
税金等調整前中間純利益	2,579	1,470
法人税、住民税及び事業税	80	69
法人税等調整額	△107	18
法人税等合計	△27	88
少数株主損益調整前中間純利益	2,607	1,381
少数株主利益	128	91
中間純利益	2,478	1,290

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,607	1,381
その他の包括利益	2,230	830
その他有価証券評価差額金	2,230	830
中間包括利益	4,837	2,212
親会社株主に係る中間包括利益	4,713	2,121
少数株主に係る中間包括利益	123	90

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,544	19,544
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,544	19,544
資本剰余金		
当期首残高	16,749	16,746
当中間期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当中間期変動額合計	△2	—
当中間期末残高	16,746	16,746
利益剰余金		
当期首残高	6,487	8,793
当中間期変動額		
剰余金の配当	△318	△505
中間純利益	2,478	1,290
土地再評価差額金の取崩	92	△28
当中間期変動額合計	2,252	757
当中間期末残高	8,739	9,551
自己株式		
当期首残高	△224	△220
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	—
当中間期変動額合計	5	△0
当中間期末残高	△219	△220
株主資本合計		
当期首残高	42,556	44,864
当中間期変動額		
剰余金の配当	△318	△505
中間純利益	2,478	1,290
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	3	—
土地再評価差額金の取崩	92	△28
当中間期変動額合計	2,254	757
当中間期末残高	44,811	45,621

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	938	864
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,234	830
当中間期変動額合計	2,234	830
当中間期末残高	3,173	1,695
土地再評価差額金		
当期首残高	3,353	3,051
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△92	28
当中間期変動額合計	△92	28
当中間期末残高	3,261	3,080
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,292	3,916
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,142	859
当中間期変動額合計	2,142	859
当中間期末残高	6,434	4,775
新株予約権		
当期首残高	20	27
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6	10
当中間期変動額合計	6	10
当中間期末残高	27	38
少数株主持分		
当期首残高	1,701	1,897
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	122	88
当中間期変動額合計	122	88
当中間期末残高	1,824	1,986
純資産合計		
当期首残高	48,571	50,706
当中間期変動額		
剰余金の配当	△318	△505
中間純利益	2,478	1,290
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	3	—
土地再評価差額金の取崩	92	△28
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,271	958
当中間期変動額合計	4,526	1,715
当中間期末残高	53,097	52,421

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

4. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当中間会計期間 (平成23年 9 月30 日)
資産の部		
現金預け金	38,136	16,675
コールローン	2,000	—
商品有価証券	1,117	602
金銭の信託	1,098	1,040
有価証券	245,501	272,184
貸出金	643,719	642,141
外国為替	669	676
その他資産	4,019	3,588
有形固定資産	15,121	15,085
無形固定資産	1,541	1,379
繰延税金資産	3,672	3,103
支払承諾見返	3,456	2,822
貸倒引当金	△24,038	△23,604
資産の部合計	936,015	935,696
負債の部		
預金	863,439	850,155
譲渡性預金	—	400
借入金	3,427	15,452
外国為替	0	0
社債	4,300	4,300
その他負債	7,444	7,020
未払法人税等	88	66
リース債務	198	168
資産除去債務	10	10
その他の負債	7,146	6,775
賞与引当金	233	238
退職給付引当金	3,369	3,403
睡眠預金払戻損失引当金	179	185
再評価に係る繰延税金負債	2,409	2,407
支払承諾	3,456	2,822
負債の部合計	888,259	886,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当中間会計期間 (平成23年 9 月30 日)
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,746	16,746
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	7,744	8,427
利益準備金	126	227
その他利益剰余金	7,618	8,200
圧縮記帳積立金	203	203
繰越利益剰余金	7,414	7,996
自己株式	△220	△220
株主資本合計	43,815	44,497
その他有価証券評価差額金	861	1,692
土地再評価差額金	3,051	3,080
評価・換算差額等合計	3,913	4,772
新株予約権	27	38
純資産の部合計	47,756	49,309
負債及び純資産の部合計	936,015	935,696

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30 日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30 日)
経常収益	10,314	10,053
資金運用収益	8,963	8,592
(うち貸出金利息)	7,258	6,796
(うち有価証券利息配当金)	1,667	1,776
役務取引等収益	799	785
その他業務収益	465	599
その他経常収益	86	76
経常費用	8,430	8,715
資金調達費用	1,225	802
(うち預金利息)	1,145	726
役務取引等費用	727	684
その他業務費用	1	1
営業経費	6,296	6,194
その他経常費用	179	1,032
経常利益	1,884	1,337
特別利益	786	—
特別損失	342	110
税引前中間純利益	2,328	1,226
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	△86	△2
法人税等合計	△73	10
中間純利益	2,401	1,216

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,544	19,544
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,544	19,544
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,751	11,751
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	11,751	11,751
その他資本剰余金		
当期首残高	4,998	4,995
当中間期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当中間期変動額合計	△2	—
当中間期末残高	4,995	4,995
資本剰余金合計		
当期首残高	16,749	16,746
当中間期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当中間期変動額合計	△2	—
当中間期末残高	16,746	16,746
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	62	126
当中間期変動額		
剰余金の配当	63	101
当中間期変動額合計	63	101
当中間期末残高	126	227
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	203	203
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	203	203
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,302	7,414
当中間期変動額		
剰余金の配当	△382	△606
中間純利益	2,401	1,216
土地再評価差額金の取崩	92	△28
当中間期変動額合計	2,111	581
当中間期末残高	7,414	7,996

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,568	7,744
当中間期変動額		
剰余金の配当	△318	△505
中間純利益	2,401	1,216
土地再評価差額金の取崩	92	△28
当中間期変動額合計	2,174	682
当中間期末残高	7,743	8,427
自己株式		
当期首残高	△224	△220
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	—
当中間期変動額合計	5	△0
当中間期末残高	△219	△220
株主資本合計		
当期首残高	41,637	43,815
当中間期変動額		
剰余金の配当	△318	△505
中間純利益	2,401	1,216
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	3	—
土地再評価差額金の取崩	92	△28
当中間期変動額合計	2,177	682
当中間期末残高	43,814	44,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	935	861
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,235	831
当中間期変動額合計	2,235	831
当中間期末残高	3,171	1,692
土地再評価差額金		
当期首残高	3,353	3,051
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△92	28
当中間期変動額合計	△92	28
当中間期末残高	3,261	3,080
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,288	3,913
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,143	859
当中間期変動額合計	2,143	859
当中間期末残高	6,432	4,772

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30 日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30 日)
新株予約権		
当期首残高	20	27
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6	10
当中間期変動額合計	6	10
当中間期末残高	27	38
純資産合計		
当期首残高	45,947	47,756
当中間期変動額		
剰余金の配当	△318	△505
中間純利益	2,401	1,216
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	3	—
土地再評価差額金の取崩	92	△28
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,150	870
当中間期変動額合計	4,327	1,552
当中間期末残高	50,274	49,309

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

5. 平成24年3月期 第2四半期決算説明資料

(1) 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

		23年9月中間期	22年9月中間期比	22年9月中間期
経常収益		10,053	△ 261	10,314
①業務粗利益	1	8,488	213	8,275
コア業務粗利益(①-②)	2	(7,945)	(109)	(7,836)
資金利益	3	7,791	52	7,739
役務取引等利益	4	100	28	72
その他業務利益	5	597	134	463
(②うち国債等債券損益)	6	(543)	(104)	(439)
経費(除く臨時処理分)	7	6,201	△ 104	6,305
人件費	8	3,201	△ 50	3,251
物件費	9	2,580	△ 90	2,670
税金	10	419	36	383
③業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	2,287	317	1,970
コア業務純益(③-②)	12	(1,743)	(212)	(1,531)
④一般貸倒引当金繰入額	13	△ 1,080	△ 1,080	—
業務純益	14	3,368	1,398	1,970
臨時損益	15	△ 2,030	△ 1,945	△ 85
⑤不良債権処理額	16	1,449	1,449	—
貸出金償却	17	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	18	1,449	1,449	—
その他(債権売却損等)	19	—	—	—
⑥貸倒引当金戻入益	20	—	—	—
⑦償却債券取立益	21	1	1	—
株式等関係損益	22	△ 554	△ 432	△ 122
株式等売却益	23	—	△ 0	0
株式等売却損	24	185	185	—
株式等償却	25	368	246	122
その他臨時損益	26	△ 29	△ 65	36
経常利益	27	1,337	△ 547	1,884
特別損益	28	△ 110	△ 553	443
⑥うち貸倒引当金戻入益	29	—	△ 783	783
うち固定資産処分損益	30	△ 12	△ 7	△ 5
⑦うち償却債権取立益	31	—	△ 3	3
うち減損損失	32	97	△ 235	332
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響	33	—	△ 4	4
税引前中間純利益	34	1,226	△ 1,102	2,328
法人税、住民税及び事業税	35	13	0	13
法人税等調整額	36	△ 2	84	△ 86
法人税等合計	37	10	83	△ 73
中間純利益	38	1,216	△ 1,185	2,401
実質与信費用(④+⑤-⑥-⑦)		366	1,152	△ 786

(注1) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 「金融商品関係に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、従来「特別損益」に計上しておりました「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」を、臨時損益の内訳科目として表示しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常収益、臨時損益及び経常利益はそれぞれ1百万円増加し、特別損益は1百万円減少しております。

(2)損益の状況【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

		23年9月中間期	22年9月中間期比	22年9月中間期
連 結 粗 利 益	1	8,823	183	8,640
資 金 利 益	2	7,815	30	7,785
役 務 取 引 等 利 益	3	139	25	114
そ の 他 業 務 利 益	4	868	129	739
営 業 経 費	5	6,306	△ 119	6,425
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	347	346	1
貸 出 金 償 却	7	0	△ 1	1
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	1,451	1,451	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	△ 1,103	△ 1,103	—
株 式 等 関 係 損 益	10	△ 554	△ 432	△ 122
そ の 他	11	△ 32	△ 61	29
経 常 利 益	12	1,582	△ 537	2,119
特 別 損 益	13	△ 112	△ 571	459
税金等調整前 中間純利益	14	1,470	△ 1,109	2,579
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15	69	△ 11	80
法 人 税 等 調 整 額	16	18	125	△ 107
法 人 税 等 合 計	17	88	115	△ 27
少数株主損益調整前中間純利益	18	1,381	△ 1,226	2,607
少 数 株 主 利 益	19	91	△ 37	128
中 間 純 利 益	20	1,290	△ 1,188	2,478

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	3	0	3
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

(3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	23年9月 中間期	22年9月 中間期比	22年9月 中間期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,287	317	1,970
職員一人当たり（千円）	2,470	345	2,125
(2) 業 務 純 益	3,368	1,398	1,970
職員一人当たり（千円）	3,637	1,512	2,125

(注) 職員数は、出向者、嘱託及びパートを除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘【単体】

(単位：%)

	23年9月 中間期	22年9月 中間期比	22年9月 中間期
(1) 資 金 運 用 利 回 (A)	1.85	△ 0.10	1.95
(イ) 貸 出 金 利 回	2.14	△ 0.12	2.26
(ロ) 有 価 証 券 利 回	1.31	△ 0.07	1.38
(2) 資 金 調 達 原 価 (B)	1.58	△ 0.13	1.71
(イ) 預 金 等 利 回	0.16	△ 0.10	0.26
(ロ) 外 部 負 債 利 回	0.13	△ 0.10	0.23
(ハ) 経 費 率	1.41	△ 0.03	1.44
(3) 総 資 金 利 鞘 (A) - (B)	0.26	0.02	0.24

(5) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	23年9月 中間期	22年9月 中間期比	22年9月 中間期
債券関係損益	543	104	439
売却益	543	104	439
償還益	—	—	—
売却損	—	—	—
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式関係損益	△ 554	△ 432	△ 122
売却益	—	△ 0	0
売却損	185	185	—
償却	368	246	122

(6) 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		23年9月末			23年 3月末		
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
	満期保有目的	△ 6	—	6	△ 16	—	16
	その他有価証券	2,844	4,738	1,894	1,444	3,395	1,951
	株 式	△ 946	135	1,082	△ 907	231	1,138
	債 券	4,192	4,260	68	2,541	2,935	394
	そ の 他	△ 401	342	744	△ 189	229	419
	合 計	2,837	4,738	1,901	1,428	3,395	1,967
	株 式	△ 946	135	1,082	△ 907	231	1,138
	債 券	4,192	4,260	68	2,541	2,935	394
	そ の 他	△ 408	342	750	△ 205	229	435

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

【連結】

(単位：百万円)

		23年9月末			23年 3月末		
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
	満期保有目的	△ 6	—	6	△ 16	—	16
	その他有価証券	2,870	4,770	1,899	1,471	3,428	1,957
	株 式	△ 916	167	1,084	△ 875	264	1,139
	債 券	4,189	4,260	71	2,536	2,935	398
	そ の 他	△ 401	342	744	△ 189	229	419
	合 計	2,864	4,770	1,906	1,455	3,428	1,973
	株 式	△ 916	167	1,084	△ 875	264	1,139
	債 券	4,189	4,260	71	2,536	2,935	398
	そ の 他	△ 408	342	750	△ 205	229	435

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

(7) ROE【単体】

(単位：％)

	23 年 9 月 中 間 期	22年9月中間期比	22 年 9 月 中 間 期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	9.40	1.23	8.17
業務純益ベース	13.85	5.68	8.17
中間純利益ベース	5.00	△ 4.96	9.96

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業 務 純 益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

2. 中間純利益ベース

$$\frac{\text{中 間 純 利 益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

※「ROE」は新株予約権控除後の純資産の額で算出しております。

(8) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	23 年 9 月 末	22年9月比	22 年 9 月 末
(1) 自己資本比率	10.93 %	0 %	10.93 %
(2) 基本的項目	44,536	694	43,842
(3) 補完的項目	9,879	△ 114	9,993
(4) 自己資本	54,415	580	53,835
(5) リスク・アセット	497,638	5,219	492,419

【連結】

(単位：百万円)

	23 年 9 月 末	22年9月比	22 年 9 月 末
(1) 自己資本比率	11.35 %	0.04 %	11.31 %
(2) 基本的項目	47,646	984	46,662
(3) 補完的項目	9,939	△ 109	10,048
(4) 自己資本	57,585	874	56,711
(5) リスク・アセット	507,146	5,925	501,221

(9) 貸出金等の状況

①リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2 3 年 9 月 末	2 3 年 3 月 末 比	2 2 年 9 月 末 比	2 3 年 3 月 末	2 2 年 9 月 末
破 綻 先 債 権 額	6,301	△ 58	△ 765	6,359	7,066
(貸出金残高に占める比率)	(0.98 %)	(0.00 %)	(△ 0.10 %)	(0.98 %)	(1.08 %)
延 滞 債 権 額	39,665	△ 201	2,158	39,866	37,507
(貸出金残高に占める比率)	(6.17 %)	(△ 0.02 %)	(0.41 %)	(6.19 %)	(5.76 %)
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—	—	—	—
(貸出金残高に占める比率)	(— %)	(— %)	(— %)	(— %)	(— %)
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	997	△ 488	△ 333	1,485	1,330
(貸出金残高に占める比率)	(0.15 %)	(△ 0.08 %)	(△ 0.05 %)	(0.23 %)	(0.20 %)
リ ス ク 管 理 債 権 合 計	46,964	△ 747	1,061	47,711	45,903
(貸出金残高に占める比率)	(7.31 %)	(△ 0.10 %)	(0.26 %)	(7.41 %)	(7.05 %)

【連結】

(単位：百万円、%)

	2 3 年 9 月 末	2 3 年 3 月 末 比	2 2 年 9 月 末 比	2 3 年 3 月 末	2 2 年 9 月 末
破 綻 先 債 権 額	6,318	△ 57	△ 771	6,375	7,089
(貸出金残高に占める比率)	(0.98 %)	(△ 0.01 %)	(△ 0.11 %)	(0.99 %)	(1.09 %)
延 滞 債 権 額	39,779	△ 221	2,115	40,000	37,664
(貸出金残高に占める比率)	(6.21 %)	(△ 0.03 %)	(0.40 %)	(6.24 %)	(5.81 %)
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—	—	—	—
(貸出金残高に占める比率)	(— %)	(— %)	(— %)	(— %)	(— %)
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	997	△ 488	△ 333	1,485	1,330
(貸出金残高に占める比率)	(0.15 %)	(△ 0.08 %)	(△ 0.05 %)	(0.23 %)	(0.20 %)
リ ス ク 管 理 債 権 合 計	47,096	△ 765	1,013	47,861	46,083
(貸出金残高に占める比率)	(7.36 %)	(△ 0.10 %)	(0.25 %)	(7.46 %)	(7.11 %)

②金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円)

	2 3 年 9 月 末	2 3 年 3 月 末 比	2 2 年 9 月 末 比	2 3 年 3 月 末	2 2 年 9 月 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,749	1,516	1,169	15,233	15,580
危 険 債 権	29,625	△ 1,815	51	31,440	29,574
要 管 理 債 権	997	△ 488	△ 333	1,485	1,330
小 計 (A)	47,373	△ 786	888	48,159	46,485
正 常 債 権	599,227	△ 1,433	△ 10,941	600,660	610,168
合 計	646,600	△ 2,220	△ 10,054	648,820	656,654

③金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	2 3 年 9 月 末	2 3 年 3 月 末 比	2 2 年 9 月 末 比	2 3 年 3 月 末	2 2 年 9 月 末
保 全 額 (B)	41,106	473	1,758	40,633	39,348
貸 倒 引 当 金	20,139	540	807	19,599	19,332
担 保 保 証 等	20,967	△ 66	952	21,033	20,015
保全率 (B) / (A)	86.77	2.40	2.13	84.37	84.64

〈参考〉自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位：百万円、％)

自 己 査 定 対象:貸出金等与信関連債権			金 融 再 生 法 開 示 債 権 対象:貸出金等与信関連債権					リ ス ク 管 理 債 権 対象:貸出金		
区 分		与 信 残 高	区 分	与 信 残 高 (総与信比率)	担保保証による 保 全 額	引当額	保全率	区 分	残 高 (総貸出金比率)	
破 綻 先		6,323	破産更生債権及び これらに準ずる債権	16,749 〔 2.59% 〕	4,983	11,766	100.00%	破 綻 先 債 権	6,301 〔 0.98% 〕	
実 質 破 綻 先		10,426		危 険 債 権 〔 4.58% 〕	29,625	15,524	8,308	80.44%	延 滞 債 権	39,665 〔 6.17% 〕
破 綻 懸 念 先		29,625	要 管 理 債 権		997 〔 0.15% 〕	459	64	52.48%	3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	— 〔 — 〕
要 注 意 先	要 管 理 先	1,609	小 計 (破産・準ずる債権～要管理 債権)	47,373 〔 7.32% 〕	20,967	20,139	86.77%	貸 出 条 件 緩 和 債 権	997 〔 0.15% 〕	
	そ の 他 要 注 意 先	118,632	正 常 債 権 〔 92.67% 〕	599,227				合 計	46,964 〔 7.31% 〕	
	正 常 先	404,720							非開示債権	595,176 〔 92.68% 〕
そ の 他 (地方公共団体)		75,262								
総 与 信 残 高		646,600	総与信残高		646,600			総貸出金残高		642,141

貸出金等与信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受劣後債です。

④貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	2 3 年 9 月 末	2 3 年 3 月 末 比	2 2 年 9 月 末 比	2 3 年 3 月 末	2 2 年 9 月 末
貸倒引当金	23,604	△ 434	△ 114	24,038	23,718
一般貸倒引当金	3,421	△ 1,160	△ 1,085	4,581	4,506
個別貸倒引当金	20,182	725	971	19,457	19,211

【連結】

(単位：百万円)

	2 3 年 9 月 末	2 3 年 3 月 末 比	2 2 年 9 月 末 比	2 3 年 3 月 末	2 2 年 9 月 末
貸倒引当金	24,170	△ 491	△ 206	24,661	24,376
一般貸倒引当金	3,559	△ 1,183	△ 1,136	4,742	4,695
個別貸倒引当金	20,610	691	929	19,919	19,681

⑤消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2 3 年 9 月 末	2 3 年 3 月 末 比	2 2 年 9 月 末 比	2 3 年 3 月 末	2 2 年 9 月 末
消費者ローン残高	111,468	△ 3,857	△ 6,999	115,325	118,467
(イ) 住宅ローン残高	89,926	△ 3,298	△ 5,388	93,224	95,314
(ロ) その他ローン残高	21,541	△ 559	△ 1,612	22,100	23,153

⑥中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円、件、%)

	2 3 年 9 月 末	2 3 年 3 月 末 比	2 2 年 9 月 末 比	2 3 年 3 月 末	2 2 年 9 月 末
中小企業等貸出金残高(A)	478,557	△ 6,486	△ 7,851	485,043	486,408
総貸出金残高(B)	642,141	△ 1,578	△ 8,844	643,719	650,985
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	74.52	△ 0.83	△ 0.19	75.35	74.71
中小企業等貸出先件数(C)	52,353	△ 786	△ 2,622	53,139	54,975
総貸出先件数(D)	52,520	△ 784	△ 2,623	53,304	55,143
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.68	△ 0.01	△ 0.01	99.69	99.69

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

⑦業種別貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	2 3 年 9 月 末	2 3 年 3 月 末 比	2 2 年 9 月 末 比	2 3 年 3 月 末	2 2 年 9 月 末
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定)	642,141	△ 1,578	△ 8,844	643,719	650,985
製 造 業	59,311	624	931	58,687	58,380
農 業、林 業	2,170	△ 210	△ 230	2,380	2,400
漁 業	2,798	△ 305	△ 303	3,103	3,101
鉱業、採石業、砂利採取業	218	35	14	183	204
建 設 業	38,343	△ 734	△ 2,852	39,077	41,195
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	4,893	184	82	4,709	4,811
運 輸 業、郵 便 業	18,073	△ 39	△ 53	18,112	18,126
卸 売 業、小 売 業	94,632	619	△ 1,936	94,013	96,568
金 融 業、保 険 業	44,374	1,634	1,549	42,740	42,825
不動産業、物品賃貸業	91,606	△ 1,792	△ 2,082	93,398	93,688
各 種 サ ー ビ ス 業	96,910	872	3,809	96,038	93,101
地 方 公 共 団 体	75,232	2,763	1,540	72,469	73,692
そ の 他	113,575	△ 5,230	△ 9,315	118,805	122,890

⑧預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2 3 年 9 月 末	2 3 年 3 月 末 比	2 2 年 9 月 末 比	2 3 年 3 月 末	2 2 年 9 月 末
預 金 (未残)	850,155	△ 13,284	△ 11,483	863,439	861,638
個 人 預 金	625,771	6	713	625,765	625,058
預 金 (平残)	871,551	5,159	2,520	866,392	869,031
個 人 預 金	627,584	1,315	758	626,269	626,826
貸 出 金 (未残)	642,141	△ 1,578	△ 8,844	643,719	650,985
貸 出 金 (平残)	633,419	△ 5,946	△ 4,460	639,365	637,879

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおりません。

(10) 個人預り資産【単体】

(単位：百万円)

	2 3 年 9 月 末	2 3 年 3 月 末 比	2 2 年 9 月 末 比	2 3 年 3 月 末	2 2 年 9 月 末
個人預り資産	45,620	△ 5,648	△ 7,552	51,268	53,172
公共債	10,406	△ 2,144	△ 3,937	12,550	14,343
投資信託	23,271	△ 4,582	△ 5,579	27,853	28,850
個人年金	11,943	1,078	1,964	10,865	9,979